



2024年2月22日

各位

会社名 株式会社VRAIN Solution
代表者名 代表取締役社長 南場 勇佑
(コード番号：135A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 コーポレート部部长 菊地 佳宏
(TEL 03-6280-4915)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年2月22日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2024年2月期(2023年3月1日から2024年2月29日)の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年2月期 (予想)		2024年2月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年2月期 (実績)	
		対売上 高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率		
売上高		1,410	100.0	1,052	100.0	617	100.0
営業利益		497	35.3	384	36.5	64	10.4
経常利益		493	35.0	383	36.4	63	10.3
当期(四半期) 純利益		330	23.4	253	24.1	49	8.1
1株当たり当期 (四半期)純利益		33.32円		25.60円		5.04円	
1株当たり 配当金		0.00円		—		0.00円	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2023年12月8日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期の期首に株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
3. 2023年2月期(実績)及び2024年2月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均株式数により算出してしております。2024年2月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(210,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出してしております。

【2024年2月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、「モノづくりのあり方を変え、世界を変えていく」ことをミッションに掲げ、製造業界向けに、AI技術及びIoT技術等の最新技術を活用したサービスを提供しております。当社が、サービスを提供している日本の製造業界は、グローバル化や技術革新に伴うアジアの国々を代表とする新興国の工業化による「国際競争の激化」や少子高齢化に伴う労働人口の減少による「人手不足」等の構造的な課題に直面していると当社では捉えております。これらの課題に対処すべく製造業界においては生産性向上のためのAIやIoT等の新しい技術を活用したDXが強く求められていると判断しております。

当社が製造業界に提供するものは、生産性向上のソリューションとして、AIの技術を活用して自社開発する「AIシステム」及び顧客のDX推進のための「DXコンサルティング」の2つとなります。「AIシステム」は、顧客の製造ラインの製造環境及び解決したい課題に合わせて、AIシステムの提供だけでなく、撮像機器等の周辺のハードウェアと組み合わせて提供することで、顧客の製造ラインの自動化を実現しています。「DXコンサルティング」は、製造業及び製造工程における多くの知見と実績やノウハウを活用して、顧客の生産設備からのデータの取得に使用するデバイスの選定から、データ取得、分析、結果を踏まえた実際の運用までを支援しています。そして、製造現場のDXプロジェクト全体を通じて、より質の高いサービスを提供することに努めております。現在製造業に向けて、両ソリューションを提供している企業は国内において多くなく、当社の優位性に繋がるものと考えております。また、同一企業へ両ソリューションの導入を推進することにより、企業のDXを加速させ、一企業における収益の最大化を図っております。

当社が対面する製造業界は、内閣府が公表する「国民経済計算（GDP統計）」によれば、我が国の国内総生産（名目）の19.2%を占める107兆円という巨大な市場規模です（内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」、2023年12月）。一方で、少子高齢化の影響によって労働人口が減少しているため、生産性向上・コスト効率化に繋がるデジタル投資は高い水準が見込まれています（工場デジタル化市場規模2023年度（予測）：1兆7,620億円→2027年度（予測）：1兆9,820億円。出典：榊野野経済研究所「工場デジタル化市場に関する調査（2023年）」（2023年4月26日発表）より引用）。そのような環境のもと、当社はAIシステム及びDXコンサルティングの提供による顧客の自動化支援を担う優秀な人材を確保すると共に、提供可能な自社開発システムの開発体制の基盤を拡充し、事業規模の拡大に向けた取組みを強化しております。

以上を踏まえ、2024年2月期の業績予想におきましては、売上高1,410百万円（前期比128.5%増）、営業利益497百万円（前期比674.2%増）、経常利益493百万円（前期比678.8%増）、当期純利益は330百万円（前期比560.9%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

2024年2月期の業績予想は、2023年3月から同11月まで（第3四半期累計期間）の実績数値に、2023年12月から2024年2月まで（第4四半期）の予測値を加算して作成したものであり、2023年12月27日の取締役会にて決議を行っております。

なお、当社は、製造業DX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（1）売上高

当社は、製造現場へのAIシステムの導入及び顧客の業務自動化に繋がる提案を実施するDXコンサルティングを行っており、それぞれの導入予定案件を軸に売上計画を策定しております。業績予想につきましては、第3四半期の実績数値に第4四半期に納品が完了する案件を見込み、月次ベースでAIシステムとDXコンサルティングの売上高を積み上げております。その結果、売上高はAIシステムが1,101百万円、DXコンサルティングが309百万円、合計

1,410百万円（前期比128.5%増）を見込んでおります。

なお、業績予想に対する第3四半期累計期間の進捗率は、予測比74.6%（1,052百万円）となっております。

（2）売上原価、売上総利益

当社における売上原価は、主に材料費、労務費及び外注費であり、原価要素別に分類して計画を策定しております。業績予想につきましては、第3四半期累計期間の実績数値に、第4四半期に納品が完了する案件を見込み、月次ベースで材料費、労務費、外注費を積み上げております。その結果、売上原価が275百万円、売上総利益が1,135百万円の計上を見込んでおります。

なお、業績予想に対する第3四半期累計期間の進捗率は、売上原価が予測比80.1%（220百万円）、売上総利益が予測比73.3%（831百万円）となっております。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

当社における販売費及び一般管理費は、主に人員計画と費用計画を基に費目別に算定し計画を策定しております。業績予想につきましては、事業規模の拡大に伴う人員増により販売費及び一般管理費が増加するものの、売上高増加が上回ることから、販売費及び一般管理費が637百万円、営業利益が497百万円（前期比674.2%増）の計上を見込んでおります。

なお、業績予想に対する第3四半期累計期間の進捗率は、販売費及び一般管理費が予測比70.3%（447百万円）、営業利益が予測比77.1%（384百万円）となっております。

主な費用の前提は、以下のとおりです。

・人件費

A Iシステム等の営業活動に投下する人員強化に加えて、コーポレート部門におけるガバナンス強化のための採用増を見込んでおります。

・顧問料

製造業の顧客に対する効果的な営業活動を行うことを目的として、製造業での経験が豊富な人材に支援を依頼する支出を見込んでおります。

・採用費

人員計画に基づく当期採用人員数を基に、想定年収に採用エージェント手数料比率を掛け合わせることで算定しております。

・研究開発費

人員計画に基づき開発リソースを算出し、新製品の開発及び自社商品の機能追加のための費用を計上しております。

・その他の経費

費目別に、主に人員数に比例する費目及び定額で発生する費目に分類し、それぞれについて過去のトレンドから比率・金額を算定しております。

（4）営業外収益・費用、経常利益

2024年2月期の営業外収益は契約解除に伴う返戻金の収益であり、営業外費用は主に支払利息と上場に伴う株式交付費等の費用の計上を見込んでおります。

業績予想につきましては、営業外収益5百万円、営業外費用9百万円の計上が見込まれ、上記業績予想の営業利益から当該収益及び費用を差し引いた経常利益493百万円（前期比678.8%増）の計上を見込んでおります。

なお、業績予想に対する第3四半期累計期間の進捗率は、経常利益が予測比77.7%（383百万円）となっております。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

2024年2月期の当社における特別利益・損失は、計画及び業績予想共に見込んでおりません。当期純利益の業績予想につきましては、330百万円（前期比560.9%増）を見込んでおり、業績予想に対する第3四半期累計期間の進捗率は、予測比76.8%（253百万円）となっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月22日
東

上場会社名 株式会社VRAIN Solution 上場取引所
コード番号 135A URL <http://vrain.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)南場 勇佑
問合せ先責任者 (役職名)取締役 コーポレート部部长 (氏名)菊地 佳宏 (TEL)03-6280-4915
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の業績 (2023年3月1日~2023年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	1,052	-	384	-	383	-	253	-
2023年2月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	25.60	-
2023年2月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 2023年2月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年2月期第3四半期の数値及び2023年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2023年11月15日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月8日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は当第3四半期会計期間末時点においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	734	342	46.7
2023年2月期	341	89	26.2

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 342百万円 2023年2月期 89百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年2月期	-	0.00	-	-	-
2024年2月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,410	128.5	497	674.2	493	678.8	330	560.9	33.32

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2023年11月15日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月8日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年2月期の1株当たり当期純利益は33,318円42銭となります。
3. 2024年2月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（210,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

- （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	9,900,000株	2023年2月期	9,900,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	—株	2023年2月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	9,900,000株	2023年2月期3Q	—株

- （注）1. 当社は、2023年11月15日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月8日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 2023年2月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため2023年2月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2023年3月1日～2023年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症となり、経済活動の正常化が進みつつありますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰や世界的な物価上昇、円安の進行等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社がサービスを提供する製造業界においては、少子高齢化や人口減少を背景とした将来の労働生産性の確保に向けて既存システムの刷新やDXの推進によるIT投資の動きが見られます。

このような経営環境の中、当社は、製造業の品質検査における労働集約的作業や従来の製品に代わる手段として、AIシステムを活用した画像検査システム「Phoenix Vision/Eye」の提供及び製造業の生産工程におけるAI技術の導入等を検討するためのDXコンサルティングサービスを提供しておりますが、当第3四半期累計期間においては、1件あたりの受注金額が2千万円以上となる複数の大型案件の獲得に至っております。より多くのユーザーに対応ができるように、既存製品（Phoenix Vision/Eye）の汎用性を高めると共に、次世代機（Phoenix Edge）の開発を進めております。

この結果、当第3四半期累計期間においては、売上高1,052,794千円、営業利益384,061千円、経常利益383,408千円、四半期純利益253,457千円となりました。当第3四半期会計期間末の受注残高は、316,861千円となります。

なお、当社は、製造業DX事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ393,032千円増加し、734,148千円となりました。これは主に、現金及び預金が118,980千円増加、売掛金及び契約資産が244,307千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計につきましては、前事業年度末に比べ139,574千円増加し、391,478千円となりました。これは主に、未払金が44,451千円増加、未払法人税等が107,526千円増加、長期借入金が38,223千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計につきましては、前事業年度末に比べ253,457千円増加し、342,669千円となりました。これは主に、四半期純利益を253,457千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,086	137,067
売掛金及び契約資産	158,375	402,683
仕掛品	2,553	77
原材料	39,040	62,348
その他	13,759	14,890
流動資産合計	231,816	617,066
固定資産		
有形固定資産	44,010	46,875
投資その他の資産		
敷金	53,289	52,110
その他	11,998	18,095
投資その他の資産合計	65,287	70,205
固定資産合計	109,298	117,081
資産合計	341,115	734,148
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	5,519
契約負債	23,199	24,098
未払法人税等	18,779	126,306
一年内返済予定長期借入金	50,964	50,964
賞与引当金	—	2,922
その他	90,270	151,200
流動負債合計	183,213	361,010
固定負債		
長期借入金	68,691	30,468
固定負債合計	68,691	30,468
負債合計	251,904	391,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,900	9,900
利益剰余金	79,311	332,769
株主資本合計	89,211	342,669
純資産合計	89,211	342,669
負債純資産合計	341,115	734,148

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	1,052,794
売上原価	220,831
売上総利益	831,962
販売費及び一般管理費	447,901
営業利益	384,061
営業外収益	
受取利息	0
助成金収入	100
為替差益	25
営業外収益合計	125
営業外費用	
支払利息	778
営業外費用合計	778
経常利益	383,408
税引前四半期純利益	383,408
法人税、住民税及び事業税	136,047
法人税等調整額	△6,096
法人税等合計	129,950
四半期純利益	253,457

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、製造業DX事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2023年11月15日開催の取締役会の決議に基づき、2023年12月8日付で株式分割を行いました。

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額(最低投資金額)を引き下げるとともに、流動性向上及び投資家層拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①2023年12月8日付をもって2023年12月7日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき1,000株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,900株
今回の分割により増加する株式数	9,890,100株
株式分割後の発行済株式総数	9,900,000株
株式分割後の発行可能株式総数	39,000,000株

③1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映しております。

(3) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2023年12月8日以降、以下のとおりに調整しております。

	決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2021年9月24日	2,400円	3円
第3回新株予約権	2023年3月7日	252,000円	252円

(4) 単元株制度の採用

当社は、2023年12月8日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付で定款の一部を変更し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(5) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額に変更はありません。

(6) 発行可能株式総数の変更

2023年12月8日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付で定款の一部を変更し、発行可能株式総数を39百万株としております。